

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 大正製薬株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 4535 URL <http://www.taisho.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 上原 明 TEL (03) 3985-1111  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 坪井 正樹 配当支払開始予定日 平成21年12月3日  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	129,755	2.7	18,199	△6.6	18,855	△9.2	10,364	—
21年3月期第2四半期	126,314	—	19,483	—	20,757	—	△1,053	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第2四半期	36	14	—	—
21年3月期第2四半期	△3	56	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
22年3月期第2四半期	600,565		523,341		85.5	1,790	16
21年3月期	591,568		514,511		85.4	1,745	96

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 513,421百万円 21年3月期 505,166百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金									
	第1 四半期末		第2 四半期末		第3 四半期末		期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
21年3月期	—	—	12	00	—	—	15	00	27	00
22年3月期	—	—	12	00	—	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	15	00	27	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	262,000	2.3	34,500	△9.1	36,000	△9.8	19,500	121.2	67	99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- |                      |             |              |             |              |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  | 22年3月期第2四半期 | 300,465,510株 | 21年3月期      | 320,465,510株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第2四半期 | 13,662,977株  | 21年3月期      | 31,130,669株  |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 22年3月期第2四半期 | 286,814,723株 | 21年3月期第2四半期 | 295,703,422株 |

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月15日に公表いたしました通期連結業績予想は、本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

セルフメディケーション事業分野では、期初来の新型インフルエンザの感染拡大に伴い殺菌消毒剤やうがい薬などの風邪関連商品と総合感冒薬が好調でしたが、6月の販売制度改正により店頭販売が大きな影響を受けたこと、更に7月から8月の前半にかけての天候不順などでドリンク剤を中心とする季節品が不振だった為、OTC医薬品全体の市場規模は前年比ほぼ横ばいでした。このように市場の変動が激しく、対応が難しい事業環境が続きました。

医薬事業分野も、医療費適正化諸施策が浸透しつつあるなかで、企業間の競争が一段と激化傾向にあり、依然厳しい事業環境にあります。

当社グループは、このような事業環境の下、セルフメディケーション事業部門では、ブランドの育成並びに新製品の開発育成に引き続き注力しております。特に、新販売制度下において、第1類医薬品の新製品投入や情報提供強化に加え、ソリューション提案の充実、価値訴求の徹底による店頭販促の強化に努めております。また、医薬事業部門も情報提供活動を中心とする営業力の強化をすすめるとともに、自社オリジナル開発物質の継続的な創出と開発スピードの向上に努めております。

このような活動の展開によって、当第2四半期連結累計期間のグループ全体売上高は、1,297億5千5百万円余（前年同四半期連結累計期間比+34億4千1百万円余、2.7%増—以下括弧内文言「前年同四半期連結累計期間比」省略）となりました。

事業部門別の売上高は次の通りであります。

セルフメディケーション事業	816億円余	(△ 8億円余	1.1%減)
内訳			
一般用医薬品等	744億円余	(△ 15億円余	2.1%減)
特定保健用食品等	52 "	(+ 2 "	4.8%増)
その他	19 "	(+ 4 "	30.3%増)
医薬事業	481億円余	(+ 43億円余	9.9%増)
内訳			
医療用医薬品	438億円余	(+ 54億円余	14.3%増)
その他	41 "	(△0.4 "	1.1%減)
工業所有権等使用料収益	1 "	(△ 11 "	85.9%減)

なお、連結子会社であるビオフェルミン製薬株式会社からの売上高43億円余（1.4%減）を連結売上高（内訳別途記載）に取り込んでおります。

事業部門別の売り上げ状況は次の通りです。

## &lt;セルフメディケーション事業&gt;

当第2四半期連結累計期間売上高（6ヶ月）は、816億円余（△8億円余、1.1%減）となりました。

ドリンク剤の「リポビタンシリーズ」については、生活者の低カロリー志向に対応した「リポビタンファイン」、「リポビタンハーフ」などが伸長したものの、主力の「リポビタンD」が景気減退・競争激化、夏場の需要期における天候不順の影響などから、売り上げが伸び悩み、シリーズ全体で398億円余（6.0%減）となりました。

風邪薬「パブロンシリーズ」は、「パブロンゴールドA」を中心とした総合感冒薬が堅調であったことに加え、春先の花粉飛散量の増加に伴う鼻炎関連商品、夏場にかけての新型インフルエンザ

感染拡大による生活者の予防意識の高まりによりマスク・うがい・ハンドジェルという予防関連商品が好調に推移し、シリーズ全体で106億円余（12.9%増）と伸長しました。

発毛剤「リアップシリーズ」は、OTC医薬品市場の中で総じて第1類医薬品が苦戦する中、新製品「リアップX5」の上市が寄与し、63億円余（10.2%増）と増加しました。

その他のブランドでは、「ナロンシリーズ」が新製品「ナロンエースR」の寄与があり22億円余（6.0%増）、「コーラックシリーズ」は19億円余（2.6%増）と堅調に推移しております。また、外用鎮痛消炎剤の新製品「ジクロテクト」も計画通りの進捗となっております。

一方、ミニドリンク剤の「ゼナシリーズ」が、個人消費低迷の影響もあり17億円余（9.4%減）、「胃腸薬シリーズ」は20億円余（1.3%減）となりました。

特定保健用食品等の「リビタシリーズ」は、14億円余（11.9%増）でした。

なお、ビオフェルミン製薬株式会社からの売上高寄与額は27億円余（5.0%減）でした。

#### <医薬事業>

当第2四半期連結累計期間売上高（6ヶ月）は、新型インフルエンザの二次感染拡大の影響や新製品の売上高寄与等により481億円余（+43億円余、9.9%増）となりました。

主力のマクロライド系抗菌薬「クラリス」が100億円余（2.4%増）と堅調に推移したほか、新製品であるβ-ラクタマーゼ阻害剤配合ペニシリン系抗菌薬「ゾシン」は51億円余、キノロン系抗菌薬「ジェニナック」も27億円余と順調に売り上げが伸長しました。

一方、末梢循環改善薬「パルクス」は55億円余（1.1%減）、非ステロイド性消炎鎮痛剤「ロルカム」は19億円余（5.6%減）、注射用ペニシリン系抗菌薬「ペントシリン」は23億円余（19.3%減）、セフェム系抗菌薬「トミロン」は12億円余（7.5%減）とマイナスとなりました。

その他（医家向け中間製品等）の売上高は41億円余（1.1%減）となりました。

工業所有権等使用料収益は、1億円余（85.9%減）となりました。

なお、ビオフェルミン製薬株式会社からの売上高寄与額は15億円余（5.7%増）でした。

コスト面につきましては、「リアップX5」、「ジクロテクト」などの大型新製品発売に伴い広告宣伝費が増加したこと、薬事法改正対応等により販促物品費を中心に販売促進費が増加したことなど、販売費及び一般管理費の増加幅が大きく、営業利益は181億9千9百万円余（6.6%減）、経常利益は188億5千5百万円余（9.2%減）、四半期純利益は103億6千4百万円余となりました。

#### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比89億円余増加し、6,005億円余となりました。主な増加要因は、債券の取得等による投資有価証券の増加132億円余です。

負債は前連結会計年度末に比べ1億円余増加し、772億円余となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ88億円余増加し、5,233億円余となりました。主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の変動56億円余及び四半期純利益103億円余であり、主な減少要因は、剰余金の配当43億円余及び自己株式の取得47億円余であります。

なお、本年6月に自己株式2,000万株（403億円余）を消却しております。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

セルフメディケーション事業につきましては、第2四半期までの市場実勢と、花粉の飛散量が少ない暖冬との気象予測等から通期売上高を下方に修正致しますが、医薬事業につきましては、連結子会社である大正富山医薬品株式会社の通期売上高が昨年10月に発売した「ゾシン」の売上高寄与等により従来予想を上回る見込みであることから通期売上高を上方に修正致します。これらに加えてコスト面の見直しを勘案した結果、売上高、営業利益につきましては、従来予想を上方に修正致します。

一方、経常利益、当期純利益につきましては、持分法投資損失が当初予定を上回る見込みであること等から下方に修正しております。

なお、PT Bristol-Myers Squibb Indonesia Tbk の買収、およびBristol-Myers Squibb Company が保有するアジア地域O T C医薬品事業のブランド資産取得に関する業績影響につきましては、現時点で可能な範囲で業績予想に織り込んでおります。(PT Bristol-Myers Squibb Indonesia Tbkの子会社化による損益影響は、2009年10月～2009年12月の3ヶ月分の影響を、ブランド資産については2009年10月～2010年3月の6ヶ月分の影響を織り込んでおります。)

ブランド資産の資産価値金額およびその配分額ならびに償却方法・期間等の会計処理につきましては、今後、第三者である外部専門家の資産評価および当該結果にかかる監査法人による監査を経て確定するため、業績予想に織り込んでおります本件にかかる損益影響は、現時点での当社見通しであり確定額ではありません。

#### 【Bristol-Myers Squibb Companyが保有するアジアにおけるO T C医薬品の商標権等及びPT Bristol-Myers Squibb Indonesia Tbk株式の取得】

当社は、平成21年9月15日付でBristol-Myers Squibb Company（本社：米国ニューヨーク州、以下「BMS社」）と締結した株式譲渡等に関する契約に基づき、平成21年10月30日（米国時間）にアジア地域においてBMS社が保有するO T C医薬品の商標権等のブランド資産、及びPT Bristol-Myers Squibb Indonesia Tbk（本社：インドネシア国ジャカルタ、インドネシア証券取引所上場、以下「BMSI社」）の発行済株式の97.97%をBMS社より取得（以下「本件取引」）し、残余の発行済株式（2.03%）につきましては、インドネシアの法律に従い、BMSI社の少数株主に対するT O Bを実施する予定（平成21年11月開始予定）です。

##### (1) 本件取引の概要

###### ① 本件取引の対象となる株式

BMSI社の株式：優先株式764,250株、普通株式9,268,000株  
(BMSI社の発行済株式全体の97.97%)

###### ② 本件取引の対象となる資産

アジア大洋州29か国における資産：「Tempra」（解熱鎮痛薬）、「Counterpain」（外用消炎鎮痛薬）その他製品の商標権、医薬品製造販売承認及びU R L

###### ③ 本件ブランド資産及びBMSI社株式の取得価格

本件ブランド資産：160百万米ドル（約145.6億円） BMSI社株式：150百万米ドル（約136.5億円）（注）1米ドル当たり91円で換算

##### (2) 株式取得による会社買収の目的

BMSI社は、ジャカルタの郊外に25,440㎡の敷地を持つ工場を有し、インドネシアを拠点に、主としてO T C医薬品の製造及び販売を行っており、またBMS社はインドネシア、タイ、フィリピン等の各国において強固なブランドを築いていることから、BMSI社の株式及びBMS社のブランド資産を取得することで、BMSI社をアジア事業の生産拠点として活用しつつ、当社のアジア事業の拡大が期待できると判断したためです。

今回の買収により、当社では以下の効果を見込んでおります。

- ① アジア地域で高いブランド力を有する製品群の商標権等を取得することによるアジア地域O T C医薬品事業への本格的参入が可能となります。

② 当社が世界有数のOTC医薬品メーカーとして培ってきた医薬品の知識・技術及び販売ノウハウと、BMS社及びBMSI社がアジア地域において築いてきた知名度や強力な販売網を融合させることにより、BMS社の製品ブランドのみならず当社の既存製品についても売り上げの拡大を図ることが可能となり、アジア地域における当社の事業をさらに発展・拡大することが期待できます。

③ BMSI社の生産設備を、アジアにおける当社生産拠点として活用することが可能となります。

当社では、今回の買収を契機に、アジア事業全体を統括する会社をシンガポールに新設し、成長市場であるアジア地域における事業拡大を更に進め、国際的な競争の中でも着実に成長・発展し続けられるよう、一層強固な経営基盤を構築することに努めてまいります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

・経過勘定項目の算定方法

経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,142	112,989
受取手形及び売掛金	64,392	61,968
有価証券	3,092	2,918
商品及び製品	12,065	12,280
仕掛品	2,562	2,281
原材料及び貯蔵品	8,621	7,583
繰延税金資産	7,103	7,450
その他	3,536	8,557
貸倒引当金	△160	△159
流動資産合計	217,355	215,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,684	48,681
機械装置及び運搬具(純額)	9,342	9,211
土地	30,820	29,652
建設仮勘定	876	1,218
その他(純額)	3,990	4,196
有形固定資産合計	92,715	92,961
無形固定資産		
のれん	2,418	2,484
営業権	26	35
商標権	2,067	2,443
ソフトウェア	4,529	4,978
その他	164	166
無形固定資産合計	9,207	10,108
投資その他の資産		
投資有価証券	218,629	205,410
関係会社株式	44,804	46,706
長期前払費用	1,107	1,082
繰延税金資産	11,344	14,121
その他	5,665	5,609
貸倒引当金	△265	△302
投資その他の資産合計	281,286	272,626
固定資産合計	383,209	375,696
資産合計	600,565	591,568

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,459	20,149
短期借入金	1,620	605
未払金	9,846	11,265
未払法人税等	8,172	9,193
未払費用	6,838	7,328
返品調整引当金	652	635
賞与引当金	4,384	4,326
その他	833	624
流動負債合計	54,807	54,130
固定負債		
長期借入金	—	1,050
退職給付引当金	16,400	15,937
役員退職慰労引当金	1,349	1,329
繰延税金負債	471	424
その他	4,195	4,186
固定負債合計	22,416	22,927
負債合計	77,224	77,057
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	29,804	29,804
資本剰余金	14,935	14,935
利益剰余金	501,049	535,393
自己株式	△27,591	△63,183
株主資本合計	518,197	516,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,931	△3,752
為替換算調整勘定	△6,707	△8,030
評価・換算差額等合計	△4,776	△11,782
少数株主持分	9,919	9,344
純資産合計	523,341	514,511
負債純資産合計	600,565	591,568



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	126,314	129,755
売上原価	41,437	45,228
売上総利益	84,876	84,527
返品調整引当金戻入額	761	613
返品調整引当金繰入額	646	643
差引売上総利益	84,992	84,497
販売費及び一般管理費	65,509	66,298
営業利益	19,483	18,199
営業外収益		
受取利息	2,256	2,389
受取配当金	672	493
不動産賃貸料	15	12
その他	408	284
営業外収益合計	3,352	3,180
営業外費用		
支払利息	13	18
持分法による投資損失	1,859	1,920
その他	206	584
営業外費用合計	2,079	2,523
経常利益	20,757	18,855
特別利益		
固定資産売却益	4	4
過年度損益修正益	891	—
主要株主株式短期売買利益返還益	80	—
特別利益合計	975	4
特別損失		
のれん償却額	12,852	—
投資有価証券評価損	502	1
固定資産処分損	40	46
特別損失合計	13,394	48
税金等調整前四半期純利益	8,338	18,811
法人税等	9,030	7,707
少数株主利益	361	739
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,053	10,364

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,338	18,811
減価償却費	5,313	5,223
のれん償却額	13,265	65
投資有価証券評価損益 (△は益)	502	1
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△4
固定資産処分損益 (△は益)	40	46
過年度損益修正損益 (△は益)	△891	—
受取利息及び受取配当金	△2,929	△2,883
支払利息	13	18
持分法による投資損益 (△は益)	1,859	1,920
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	422	462
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,170	17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△670	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	57
売上債権の増減額 (△は増加)	190	△2,378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△852	△1,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	△409	2,282
長期未払金の増減額 (△は減少)	△205	△12
その他	△4,425	△385
小計	18,367	22,141
利息及び配当金の受取額	2,907	3,046
利息の支払額	△13	△18
法人税等の支払額	△10,294	△9,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,965	15,829

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	4,795	28,261
有価証券の売却及び償還による収入	6,761	955
有形固定資産の取得による支出	△1,723	△4,241
有形固定資産の売却による収入	6	9
無形固定資産の取得による支出	△342	△395
無形固定資産の売却による収入	5	—
投資有価証券の取得による支出	△6,048	△35,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,602	30,000
子会社株式の取得による支出	△17	—
長期前払費用の取得による支出	△312	△244
その他	16	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,743	19,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	165	200
短期借入金の返済による支出	△85	△250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△110
自己株式の取得による支出	△11,335	△4,772
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	—	4,713
配当金の支払額	△4,487	△4,322
少数株主への配当金の支払額	△172	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,916	△4,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△281	323
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,511	30,784
現金及び現金同等物の期首残高	72,621	64,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,133	95,646

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	セルフメディ ケーション 事業	医薬事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,511	43,803	126,314	—	126,314
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	82,511	43,803	126,314	—	126,314
営業利益	18,663	820	19,483	—	19,483

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	セルフメディ ケーション 事業	医薬事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,636	48,118	129,755	—	129,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	81,636	48,118	129,755	—	129,755
営業利益	16,098	2,100	18,199	—	18,199

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦の売上高金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、取締役会決議に基づき本年4月に2,494,000株の自己株式取得を実施したことなどにより、第1四半期連結会計期間において自己株式が4,746百万円増加致しました。一方、本年6月26日付けで20,000,000株の自己株式の消却を実施したことにより、同期間において自己株式が40,365百万円減少し、利益剰余金も同額減少致しました。これらの事由等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は27,591百万円となっております。また、自己株式の消却に加え、本年6月29日に4,343百万円の配当を実施したことなどにより、利益剰余金は501,049百万円となっております。